

平成15年3月期 中間決算短信(連結)[米国会計基準] 平成14年10月31日

上場会社名 京セラ株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6971

本社所在都道府県 京都府

(URL http://www.kyocera.co.jp/)

代表者役職名 取締役社長

氏名 西口 泰夫

問合せ先責任者役職名 常務取締役 経営管理統括部長

氏名 石田 秀樹 TEL (075)604-3500

決算取締役会開催日 平成14年10月31日

米国会計基準採用の有無 有

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1)連結経営成績

(注)表示金額は百万円未満を四捨五入しています。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 税引前利益 | |
|----------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14年9月中間期 | 517,003 | (0.6) | 36,947 | (8.2) | 33,593 | (5.1) |
| 13年9月中間期 | 520,378 | (13.9) | 34,160 | (64.0) | 35,382 | (64.9) |
| 14年3月期 | 1,034,574 | | 51,561 | | 55,398 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|--------|----------------|----|-----------------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 14年9月中間期 | 17,127 | (10.3) | 91 | 25 | 91 | 21 |
| 13年9月中間期 | 19,103 | (64.1) | 101 | 04 | 100 | 92 |
| 14年3月期 | 31,953 | | 169 | 02 | 168 | 88 |

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 1,175百万円 13年9月中間期 797百万円 14年3月期 1,559百万円
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 187,693,727株 13年9月中間期 189,065,467株
 14年3月期 189,049,779株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、税引前利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しています。

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|----------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 14年9月中間期 | 1,639,928 | 1,013,188 | 61.8 | 5,475 85 |
| 13年9月中間期 | 1,610,346 | 996,925 | 61.9 | 5,273 70 |
| 14年3月期 | 1,645,458 | 1,039,478 | 63.2 | 5,498 67 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 185,028,442株 13年9月中間期 189,037,100株
 14年3月期 189,041,518株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金等価物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 14年9月中間期 | 95,393 | 26,648 | 63,228 | 278,098 |
| 13年9月中間期 | 73,209 | 21,936 | 5,563 | 243,381 |
| 14年3月期 | 140,929 | 51,138 | 18,396 | 280,899 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 148社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 17社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 14社 (除外) 5社 持分法 (新規) なし (除外) 1社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

| | 売上高 | 税引前利益 | 当期純利益 |
|----|-----------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通期 | 1,057,000 | 82,500 | 50,000 |

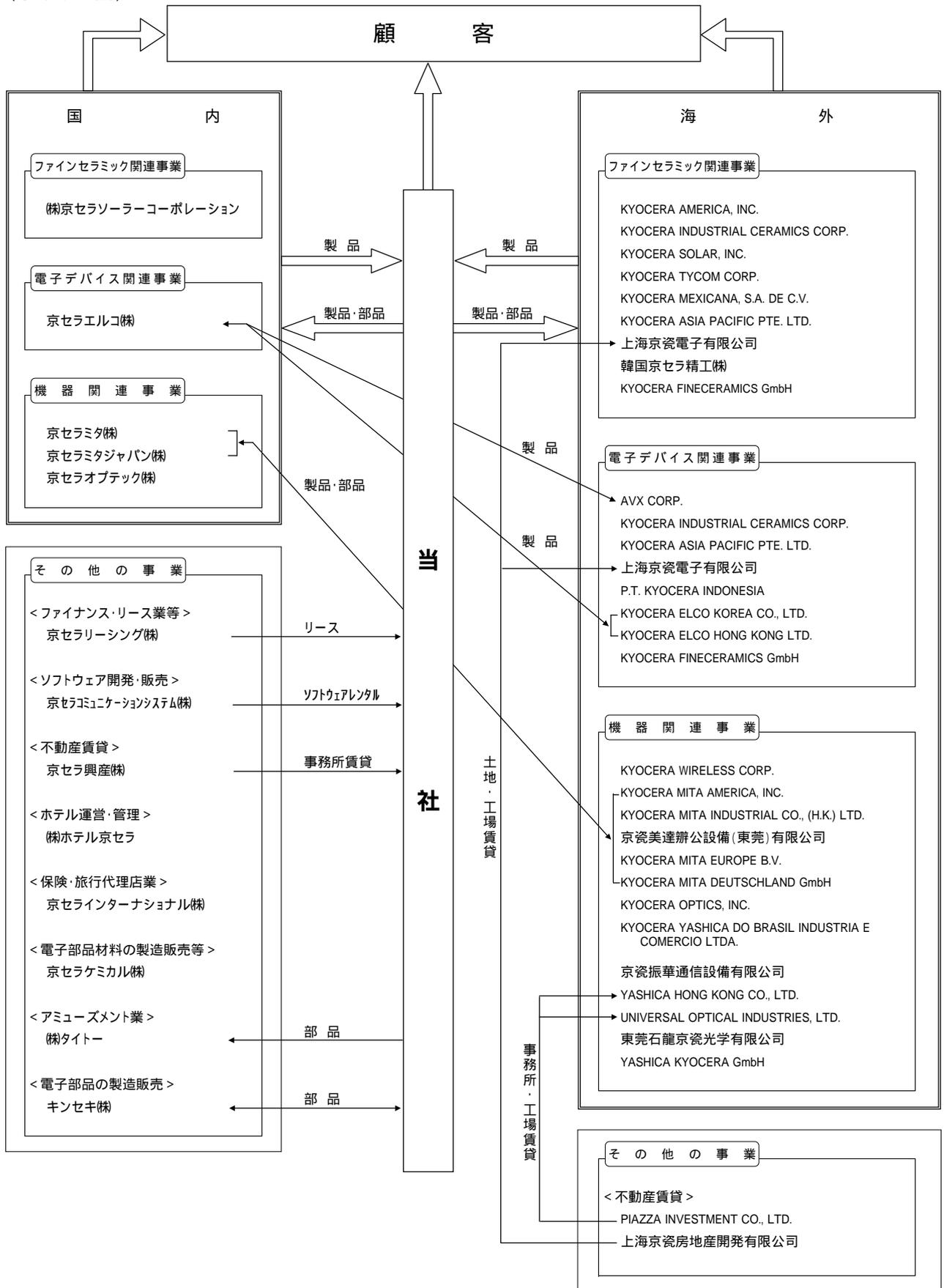
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 266円27銭

1株当たり中間(当期)純利益は、米国財務会計基準書第128号を適用しています。1株当たり予想当期純利益(通期)は、14年9月中間期の潜在株式希薄化後の加重平均発行済株式数を用いて算出しています。

上記の予想につきましては、中間決算短信(連結)の11ページに記載の「業績予想に関する注意事項」にご留意ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社151社及び関連会社17社で構成されています。
(事業系統図)



(注) 持分法適用会社はその他の事業に含めています。

経営方針

1. 経営の基本方針及び目標とする経営指標

- ・ 当社は、「価値ある事業の多角化」を推進することを基本方針とし、グループの経営資源を結集し、各事業の収益向上を図ることによって「21世紀にさらに成長し続ける創造型企業」を目指した事業展開を進めています。これを成し遂げるために、「通信情報」「環境保全」「生活文化」の各産業市場において「新技術創造、新商品創造、新市場創造」という3つの「創造」を図ることにより、企業成長を目指してまいります。
- ・ この基本方針のもと、株主及び投資家の皆様並びに京セラグループにとって存在価値のある事業の成長と創造に集中してまいります。高収益企業として、売上高税引前当期利益率15%を目標として、一層の利益率の向上を目指してまいります。

2. 具体的な経営施策

< 経営資源効率重視の経営 >

- ・ 今後、拡大していく事業と再編を行うべき事業とを明確にし、株主及び投資家の皆様並びに京セラグループにとって存在価値のある事業に対して積極的に経営資源を投入し、成長を図ってまいります。
- ・ 各統括事業部が独立会社に準ずる意思決定機能を有する体制を構築することにより、経営の意思決定の迅速化を図り、事業の拡大を目指してまいります。
- ・ 「キャッシュ・フロー」を重視した経営を推進し、特に、設備投資効率の向上、在庫削減の徹底、リードタイムの短縮を図ってまいります。

< 連結重視の経営 >

- ・ 各統括事業部と国内外の関連グループ会社との連携を一層強化し、シナジー効果を追求することにより、収益向上を図ってまいります。
- ・ 連結ベースでのプロダクトライン別採算管理を徹底してまいります。

< 株主価値を重視した経営 >

- ・ 株主価値(時価総額)を高めることを重要な経営方針として、将来にわたり利益、キャッシュ・フローの最大化を追求し、資本に対するリターン効率の向上を進めてまいります。

3. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

- ・ 経営の基本方針である「価値ある事業の多角化」を推進するとともに、京セラグループの経営効率並びに経営管理水準のさらなる向上を目指し、次の施策を行っています。

< ストックオプション制度の拡充 >

- ・ 本年6月26日開催の第48期定時株主総会での決議に基づき、ストックオプション制度の対象者をグループ会社の経営幹部にまで拡大し、京セラグループの経営幹部が株主及び投資家の皆様と視点を共有して、京セラグループの企業価値の増大を目指してまいります。

< リスク管理体制の充実 >

- ・ 平成12年9月に設置したリスク管理室を中心に、経営リスクに対し計画的、組織的、継続的な取り組みを行っており、京セラグループ全体のコンプライアンス経営の強化を推進しています。

< 京セラフィロソフィの徹底 >

- ・ 本年3月、京セラグループ従業員の教育研修を強化することを目的として、京セラ経営研究所を新設

しました。同研究所を活用し、従業員に対する「京セラフィロソフィ」の体得と自己啓発の促進、企業倫理の徹底を図っています。また、本年11月より経営幹部に対するフィロソフィ研修を開始し、今後の経営を担う人材の育成を行ってまいります。

<京セラCreate. Change. Grow(CCG)活動の推進>

- ・ 京セラグループの製造、研究、営業、管理の各職能において、新たな企業価値の創造を図るため、従来の方法にとらわれることなく業務のプロセス改革を進める京セラCCG活動を進めています。

4. 対処すべき課題

- ・ エレクトロニクス産業の低迷が続く厳しい事業環境のもと、部品事業の収益性の改善を最優先課題として「21世紀にさらに成長し続ける創造型企業」を目指し、以下の取り組みを進めてまいります。

<生産構造改革による早急な収益性の改善>

- ・ 部品事業においては、携帯電話やPC関連製品向け部品の本格的な需要回復が見込めない事業環境と、部品価格下落の継続を前提として、効率的なグローバル生産体制の確立を図り、収益性の改善を行います。
- ・ 徹底したコストダウンによる価格競争力の強化を図るため、中国生産拠点においては汎用部品の生産数量の拡大を進めます。また、国内の生産拠点においては、徹底したコストダウンと生産効率の向上に努めるとともに、新製品の開発強化や高付加価値製品の生産を拡大します。

<新製品開発及び新市場開拓による収益性の改善>

- ・ 部品、デバイスから機器にわたるグループの製造、販売、開発力を統合し、いち早く市場の成長性や市場ニーズを捉えた新製品の開発を行い、売上拡大を目指してまいります。
- ・ 新市場として、通信情報技術の搭載や環境対応製品の需要の増加が見込まれる車載市場に対し、積極的な製品展開を図ってまいります。
- ・ 中国市場開拓による販売拡大を進め、収益の向上に努めてまいります。

5. 株式投資単位の引下げに関する考え方及び方針

- ・ 京セラ株式会社(以下京セラ)は、個人株主のすそ野を広げるとともに、事業内容についてより深く理解していただくことを目的として、これまで株主の皆様へ配付する事業報告書の内容や株主総会の運営方法を工夫するなど、個人株主を重視した施策を実施してまいりました。
- ・ また、平成9年2月に「くくり直し」を実施し、1単位を1,000株から100株へと変更いたしました。その結果、株主数は、当時の約18,500名から、本年9月末現在では約5倍の88,753名になり、当初の目標は達成したものと考えております。
- ・ 一方、投資単位の引下げは、「くくり直し」に加え株式分割を実施することが考えられますが、現段階においては検討しておりません。

6. 利益配分に関する基本方針

- ・ 京セラは上場以来、業績の向上にあわせて1株当たりの配当金の増加に努め、無償交付や株式分割による実質的な増配についても株主の皆様へ報いるべく積極的に実施してまいりました。今後とも1株当たりの利益やキャッシュ・フローの増加に努め、その結果を基に総合的な判断により、配当金額を決定したいと考えております。
- ・ 「21世紀にさらに成長し続ける創造型企業」として将来にわたり収益向上を図ることが、株主の皆様の期待に応える最も大きな成果であると確信しております。「通信情報」「環境保全」「生活文化」の各

産業市場においてマーケットリーダーとなり、「21世紀にさらに成長し続ける創造型企業」を実現するため、今後も積極的な投資を行う考えであり、そのための源泉として内部留保を高水準に保ちたいと考えております。

- ・ なお、当中間期は厳しい事業環境のもと、前年中間期比減収減益となりましたが、株主の皆様に対し安定的な配当を行うという考えに基づき、中間配当金につきましては1株につき30円とし、前年中間期と同額とさせていただきたいと存じます。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の経済及び事業環境

- ・ 当中間期は、米国経済の低迷に加え、国内景気も金融システムに対する不安感が拡大し、本格的な回復には至らず、国内外ともに経済環境は低調に推移しました。
- ・ 半導体市場や携帯電話市場が回復し、部品在庫の適正化による需要の回復は見られましたが、部品価格が下落する厳しい状況で推移しました。また、需要の先行きに対する不透明感が残り、夏場以降、部品需要は調整局面となりました。
- ・ また、当中間期の平均為替レートは、1米ドル123円、1ユーロ117円となり、前年中間期に比較して円安となり、当中間期の売上高及び税引前中間利益に対し、それぞれ約74億円、約38億円のメリットがありました。

2. 当中間期の連結業績結果

| | 当中間期 | 前年中間期 | 増減率 |
|-------------------|---------|---------|------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 売上高 | 517,003 | 520,378 | 0.6 |
| 営業利益 | 36,947 | 34,160 | 8.2 |
| 税引前中間利益 | 33,593 | 35,382 | 5.1 |
| 中間純利益 | 17,127 | 19,103 | 10.3 |
| 希薄化後1株当たり中間純利益(円) | 91.21 | 100.92 | 9.6 |
| 米ドル平均為替レート(円) | 123 | 122 | - |
| ユーロ平均為替レート(円) | 117 | 108 | - |

- ・ 当中間期の売上高は、部品事業は減収となったものの機器事業が増収となり、前年中間期比0.6%微減の5,170億円となりました。
- ・ 営業利益は、各事業において生産性の向上とコストダウンに努めたことにより、特に機器関連事業の利益が大幅な増益となったことに加え、前年中間期に発生した海外子会社の事業構造改革のための一時的な費用の計上が当中間期には発生しなかったこともあり、前年中間期比8.2%増益の369億円となりました。
- ・ また、当社と米国 LaPine Technology Corporation (以下 LTC) 及び Prudential-Bache Trade Corporation (現社名 Prudential-Bache Trade Services, Inc.、以下 PBTC) との間の LTC 再建に関する契約の成立及び当社の契約違反をめぐる訴訟に関連して当中間期に約61億円の費用を計上しました。これは、主として訴訟継続に必要な銀行信用状の発行手数料を軽減するために、発行金融機関へ預託している外貨建て預金の期末評価により発生した為替差損によるものです。その結果、税引前中間利益は、前年中間期比5.1%減益の336億円となりました。
- ・ 当中間期より、米国財務会計基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」を適用したことにより、会計原則変更による累積影響額として23億円の費用を計上しました。主に米国子会社の KYOCERA TYCOM CORPORATION を買収した際に発生した営業権の減損処理約32億円を計上したことによるものです。その結果、中間純利益は、前年中間期比10.3%減益の171億円となりました。

3. 当中間期の特記事項

- ・ 本年6月26日に開催した第48期定時株主総会において、当社普通株式を株式総数500万株または取得価額総額500億円を上限とする自己株式の取得が決議されました。これに基づき、当社は自己株式の買付を実施し、本年9月9日に買付総額414億円にて自己株式500万株の買付を終了い

たしました。

- ・ 当社とLTC及びPBTCとの間のLTC再建に関する契約の成立及び当社の契約違反をめぐる係争について、本年7月23日の米国第9巡回区控訴裁判所による控訴審判決により、当社に対して金利及び弁護士費用を含め約453百万米ドルの支払いが命じられました。これに対し、当社は再審理の申し立てを行っております。
- ・ 本年5月16日に旧東芝ケミカル株式会社を株式交換により当社の完全子会社とする合意を行い、8月1日に同社を100%子会社とし、同時に京セラケミカル株式会社(以下京セラケミカル)へ社名変更しました。今回の株式交換による子会社化に際し、当社は約99万株の新株発行を行いました。
- ・ また、8月1日付けで、従来の16の事業本部を22の統括事業部と10の事業部へ再編しました。これら全ての統括事業部及び事業部は社長直轄となり、これにより、経営上の重要な意思決定の一層の迅速化を図るとともに、今後の当社グループを支える人材の育成を行ってまいります。

4. 当中間期の連結事業セグメント別の業績結果

| | 当中間期 | 前年中間期 | 増減率 |
|---------------|---------|---------|------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 売上高 | 517,003 | 520,378 | 0.6 |
| ファインセラミック関連事業 | 119,077 | 140,113 | 15.0 |
| 電子デバイス関連事業 | 115,491 | 122,605 | 5.8 |
| 機器関連事業 | 250,862 | 227,746 | 10.1 |
| その他の事業 | 37,785 | 36,433 | 3.7 |
| 調整及び消去 | 6,212 | 6,519 | - |
| 事業利益 | 34,689 | 32,498 | 6.7 |
| ファインセラミック関連事業 | 8,471 | 15,619 | 45.8 |
| 電子デバイス関連事業 | 5,974 | 3,756 | 59.1 |
| 機器関連事業 | 17,028 | 10,268 | 65.8 |
| その他の事業 | 3,216 | 2,855 | 12.6 |

(注) 当中間期より、これまで「その他の事業」に含まれていた京セラ単独の基礎研究開発部門の費用を各事業セグメントの事業利益に反映させています。この変更に伴い、前年中間期についても同様の基準で組替えて表示しています。

< ファインセラミック関連事業 >

- ・ 市況の回復により、半導体・液晶製造装置用部品や携帯電話向け SMD パッケージの売上は増加しました。また、ソーラーシステムやバイオセラムの売上も堅調に推移しました。
- ・ しかしながら、光通信デバイス用パッケージや光コネクタ用部品などの売上が大きく減少しました。
- ・ その結果、このセグメントの売上高及び事業利益は、前年中間期に比較し減収減益となりました。

< 電子デバイス関連事業 >

- ・ 携帯電話用のセラミックコンデンサやタイミングデバイスの需要は増加しましたが、部品単価は著しく下落しました。また、米国子会社の AVX CORPORATION (以下 AVX) の売上が低迷し、このセグメントの売上高は、前年中間期に比較し減収となりました。
- ・ 前年中間期は、AVX において生産拠点の統合や人員削減などの事業構造改革を実施したことによる一時的な費用が発生しましたが、当中間期はこれらの一時的な費用の計上はなく、また、生産性の向上とコストダウンに努めたことにより、このセグメントの事業利益は、前年中間期に比較し増益となりました。

< 機器関連事業 >

- ・ 光学精密機器の売上は、銀塩カメラ市場の低迷により前年中間期に比較し減収となりましたが、通

信機器と情報機器の売上増により、このセグメントの売上高は、前年中間期比増収となりました。

- ・ 日本及び米国での CDMA2000 1x 端末の販売が好調に推移し、携帯電話の売上は大幅に増加しました。
- ・ 情報機器の売上は、ネットワーク対応の中高速デジタル複合機のタイムリーな市場投入と信頼性が高く評価されたことにより、大幅に増加しました。
- ・ その結果、このセグメントの事業利益は、前年中間期に比較し増益となりました。

< その他の事業 >

- ・ 本年8月、9月の2カ月分の京セラケミカルの売上が加わったことにより、このセグメントの売上高は、前年中間期に比較し増収となりました。また、事業利益も増益となりました。

5. 当中間期の地域別連結売上高の結果

| | 当 中 間 期 | 前 年 中 間 期 | 増 減 率 |
|--------|---------|-----------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 売上高 | 517,003 | 520,378 | 0.6 |
| 国内 | 194,708 | 205,538 | 5.3 |
| 米国 | 150,977 | 142,815 | 5.7 |
| アジア | 80,685 | 77,665 | 3.9 |
| 欧州 | 68,161 | 70,927 | 3.9 |
| その他の地域 | 22,472 | 23,433 | 4.1 |

< 国内売上高 >

- ・ 部品事業の売上が減少したことにより、前年中間期に比較し減収となりました。

< 米国向け売上高 >

- ・ 通信機器や情報機器の売上が増加したことにより、前年中間期に比較し増収となりました。

< アジア向け売上高 >

- ・ 電子デバイスや情報機器の売上が増加したことにより、前年中間期に比較し増収となりました。

< 欧州向け売上高 >

- ・ 情報機器事業の売上は順調に推移したものの、電子デバイスの売上が減少したことにより、前年中間期に比較し減収となりました。

6. 連結キャッシュ・フローの状況

| | 当 中 間 期 | 前 年 中 間 期 | 増 減 額 |
|-------------------------|---------|-----------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 95,393 | 73,209 | 22,184 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 26,648 | 21,936 | 4,712 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 63,228 | 5,563 | 57,665 |
| 為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額 | 8,318 | 3,662 | 4,656 |
| 現金及び現金等価物純増加額 | 2,801 | 42,048 | 44,849 |
| 現金及び現金等価物期首残高 | 280,899 | 201,333 | 79,566 |
| 現金及び現金等価物期末残高 | 278,098 | 243,381 | 34,717 |

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

- ・ 中間純利益は171億円と前年中間期に比べ減少したものの、営業活動により獲得した現金及び現金等価物は前年中間期の732億円に比べ222億円増加し、954億円となりました。主に資産及び負債の純増減の変化によるものです。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

- ・ 投資活動により使用した現金及び現金等価物は、前年中間期の219億円に比べ47億円増加し、266億円となりました。新規設備投資に伴う現金支出は減少しましたが、主に有価証券の償還による現金収入が減少したことによるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

- ・ 財務活動により使用した現金及び現金等価物は、前年中間期の56億円に比べ577億円増加し、632億円となりました。主に自己株式の購入が大幅に増加したことによるものです。

7. 連結設備投資額及び減価償却費の結果

| | 当 中 間 期 | 前 年 中 間 期 | 増 減 率 |
|---------|---------|-----------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 設備投資額 | 19,191 | 33,452 | 42.6 |
| (対売上高比) | 3.7% | 6.4% | - |
| 減価償却費 | 31,328 | 35,999 | 13.0 |
| (対売上高比) | 6.1% | 6.9% | - |

- ・ 京セラを中心に、部品事業における新規設備購入を抑制し、製造工程合理化のための投資に注力しました。その結果、当中間期の設備投資額は、前年中間期と比較し減少しました。

8. 当中間期の単独業績結果

| | 当 中 間 期 | 前 年 中 間 期 | 増 減 率 |
|-------|---------|-----------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 売上高 | 227,798 | 259,163 | 12.1 |
| 営業利益 | 14,936 | 25,288 | 40.9 |
| 経常利益 | 14,956 | 31,668 | 52.8 |
| 中間純利益 | 9,291 | 19,895 | 53.3 |

通期の見通し及び今後の事業戦略

1. 通期の経済及び事業環境

- ・ 当下半期の経済環境は、米国景気の鈍化や世界的な株価下落の影響が懸念される状況にあり、国内外ともに先行き不透明感が拡大しています。
- ・ エレクトロニクス産業については、カラー液晶端末やカメラ搭載端末の普及により、携帯電話の需要増が期待されるものの、PC 関連市場の本格的な回復は期待できないものと予想しております。さらに、部品単価につきましても、なお下落傾向が続くものと予想しています。
- ・ また、当下半期においては、欧米通貨に対する円高が進行するものと予想しており、下期連結業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル116円、1ユーロ111円を想定し、通期では1米ドル119円、1ユーロ114円を想定しています。前期と比較した通期の為替レートの変動による影響額は、売上高及び税引前利益に対し、それぞれ約247億円、68億円のデメリットとなると予想しています。

2. 平成15年3月期 通期連結業績予想

| | 平成15年3月期予想 | 平成14年3月期実績 | 増減率 |
|-------------------|------------|------------|------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 売上高 | 1,057,000 | 1,034,574 | 2.2 |
| 営業利益 | 85,500 | 51,561 | 65.8 |
| 税引前当期利益 | 82,500 | 55,398 | 48.9 |
| 当期純利益 | 50,000 | 31,953 | 56.5 |
| 希薄化後1株当たり当期純利益(円) | 266.27 | 168.88 | 57.7 |
| 米ドル平均為替レート(円) | 119 | 125 | - |
| ユーロ平均為替レート(円) | 114 | 111 | - |

3. 連結事業セグメント別の今後の事業戦略

- ・ 厳しい事業環境のもと、「21世紀にさらに成長し続ける創造型企業」を目指し、高シェア製品の一層のシェアアップと価値ある新市場の開拓と創造に努め、売上拡大を図るとともに、製品価格の下落に対してさらなるコストダウンを追求してまいります。

< ファインセラミック関連事業:平成15年3月期連結売上高予想 2,340億円 (前期比7.5%減) >

- ・ 携帯電話市場においては、今後、カメラ搭載の携帯電話端末需要が急速に拡大すると見込んでおり、CCD や CMOS デバイス用セラミックパッケージの売上拡大を図ってまいります。
- ・ また、液晶製造装置の大型化やセラミックの優れた熱伝導特性を生かした製品の需要増により、高いシェアを有する液晶製造装置用ファインセラミック部品や液晶プロジェクタ用サファイア基板の売上の拡大が見込まれます。
- ・ さらに、中長期的には、環境保全産業市場の本格的な拡がりが見込まれます。当社は、ソーラー発電システム事業において、ソーラーセル・モジュール生産量世界第3位のマーケットシェア(平成13年暦年実績)を有しており、今後も市場ニーズに応えるよう生産拡大に努め、さらなるシェアアップに努めてまいります。

< 電子デバイス関連事業:平成15年3月期連結売上高予想 2,260億円 (前期比3.8%減) >

- ・ 当社は、ネットワークインフラ機器向けの大容量セラミックコンデンサや、デジタル家電向け小型タイミングデバイスの拡販、次世代通信情報端末や車載市場向け高周波モジュールの開発により、さらなるシェアアップに努めてまいります。
- ・ また、海外市場においても、日本同様、カラー液晶を搭載した携帯電話端末の普及が見込まれること

から、カラーSTN方式の液晶を海外端末メーカーに拡販してまいります。

< 機器関連事業:平成15年3月期連結売上高予想 5,210億円 (前期比8.9%増) >

- ・ 国内の通信機器事業においては、カメラ搭載のCDMA2000 1x 端末の拡販により、また、米国の通信機器事業においては、CDMA2000 1x 対応の新しいPDA 端末の投入により、CDMA2000 1x 市場でのさらなるシェアアップを図ってまいります。また、アジア市場においては、中国市場でのCDMA方式端末の拡販や、PHS 関連製品、WLL システムなどの拡販に努めてまいります。
- ・ 情報機器事業においては、プリンタ及びデジタル複合機のラインアップをさらに強化するため、高品質で高機能なカラー及びモノクロの新製品投入により、売上拡大に努めてまいります。また、生産体制の強化により製造コストの低減を図るとともに、プリンタとデジタル複合機のエンジン及び部品の共通化により価格競争力の強化に努めてまいります。
- ・ 光学精密機器事業につきましては、コンタックスブランドのカメラや小型軽量のデジタルカメラへ注力し収益性の改善を図るとともに、デジタルカメラ用レンズユニットの拡販に努めてまいります。また、携帯端末用デジタルカメラモジュールの開発を進めてまいります。

< その他の事業:平成15年3月期連結売上高予想 894億円 (前期比3.8%増) >

- ・ 京セラケミカルにつきましては、市場要求の高まってきた環境対応樹脂を中心とした材料事業へ特化し、環境対応機能材料の拡販に努めるとともに、京セラの有機材料部品事業とのシナジー効果を追求してまいります。
- ・ 京セラコミュニケーションシステム株式会社においては、海外での携帯電話向けコンテンツサービス事業の拡大を図ってまいります。

4. 平成15年3月期 通期単独業績予想

| | 平成15年3月期予想 | 平成14年3月期実績 | 増減率 |
|-------|------------|------------|------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 売上高 | 462,700 | 499,264 | 7.3 |
| 営業利益 | 35,700 | 38,364 | 6.9 |
| 経常利益 | 44,100 | 56,412 | 21.8 |
| 当期純利益 | 31,000 | 34,475 | 10.1 |

(注) 業績予想に関する注意事項

この決算短信に記載されている記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。これらの将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものであります。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。(1)当社が関連する市場の状況(特に、日本、米国、欧州及びアジア(中国を含む)の経済状況)、(2)円と当社の売上高の相当な部分を構成している米ドル及びユーロとの為替レート、(3)競争の厳しいセラミック、半導体部品及び電子部品市場における当社の、革新的な製品を提供し、顧客の要求に沿った先進技術を投入する能力、(4)通信やパーソナルコンピュータを含む世界の情報技術市場の将来における成長または縮小の規模及び速度。かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開または財務状況は、これらの将来予想に関する記述に明示または包含される将来の業績、事業活動、展開または財務状況と大きく異なる場合があります。当社は、この決算短信に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

連結貸借対照表

| 年度 科目 | 当 中 間 期 平成 14 年 9 月 30 日 現在 | | 前 期 平成 14 年 3 月 31 日 現在 | | 前 年 中 間 期 平成 13 年 9 月 30 日 現在 | |
|--------------------------------|--------------------------------|--------------|----------------------------|--------------|----------------------------------|--------------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| (資産の部) | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 流 動 資 産 | 851,790 | 51.9 | 902,867 | 54.9 | 873,991 | 54.3 |
| 現金及び現金等価物 | 278,098 | | 280,899 | | 243,381 | |
| 引出制限条件付預金 | 57,505 | | 59,509 | | 53,381 | |
| 短期投資 | 14,200 | | 10,902 | | 11,679 | |
| 受取手形 | 30,354 | | 25,367 | | 35,471 | |
| 売掛金 | 184,082 | | 174,240 | | 181,902 | |
| 短期金融債権 | 37,185 | | 83,196 | | 68,036 | |
| 貸倒引当金 | 10,066 | | 11,110 | | 9,798 | |
| 棚卸資産 | 188,967 | | 205,806 | | 219,091 | |
| 繰延税金 | 52,969 | | 51,997 | | 45,543 | |
| その他流動資産 | 18,496 | | 22,061 | | 25,305 | |
| 固 定 資 産 | 788,138 | 48.1 | 742,591 | 45.1 | 736,355 | 45.7 |
| 投資及び貸付金 | 347,351 | 21.2 | 327,865 | 19.9 | 314,589 | 19.5 |
| 関連会社・非連結 子会社に対する 投資及び貸付金 | 28,106 | | 26,206 | | 25,222 | |
| 投資有価証券及び その他の投資 | 319,245 | | 301,659 | | 289,367 | |
| 長期金融債権 | 116,151 | 7.1 | 83,745 | 5.1 | 78,000 | 4.8 |
| 有形固定資産 | 264,002 | 16.1 | 268,623 | 16.3 | 281,437 | 17.5 |
| 土地 | 53,540 | | 46,834 | | 46,222 | |
| 建物 | 201,360 | | 189,024 | | 182,754 | |
| 機械器具 | 584,233 | | 568,717 | | 547,655 | |
| 建設仮勘定 | 8,415 | | 11,596 | | 12,394 | |
| 減価償却累計額 | 583,546 | | 547,548 | | 507,588 | |
| 営業権 | 25,966 | 1.6 | 30,757 | 1.9 | 29,708 | 1.9 |
| 無形固定資産 | 19,263 | 1.2 | 16,202 | 1.0 | 17,997 | 1.1 |
| その他資産 | 15,405 | 0.9 | 15,399 | 0.9 | 14,624 | 0.9 |
| 資産の部合計 | 1,639,928 | 100.0 | 1,645,458 | 100.0 | 1,610,346 | 100.0 |

(注) 1. 訴訟継続に必要な銀行信用状の発行手数料を軽減するために、預金を発行金融機関へ預託しており、「引出制限条件付預金」と表示しています。

(注) 2. 当中間期より、米国財務会計基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」を適用しています。当該基準に従い、従来その他資産に含まれていた無形固定資産を別途、開示しています。

| 年度 科目 | 当 中 間 期 平成 14 年 9 月 30 日 現 在 | | 前 期 平成 14 年 3 月 31 日 現 在 | | 前 年 中 間 期 平成 13 年 9 月 30 日 現 在 | |
|--------------------|---------------------------------|-----------------|-----------------------------|-----------------|-----------------------------------|-----------------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| (負債の部) | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 流 動 負 債 | 386,865 | 23.6 | 359,108 | 21.8 | 359,687 | 22.3 |
| 短期借入金 | 107,357 | | 106,880 | | 99,475 | |
| 一年以内返済長期債務 | 21,300 | | 12,401 | | 6,113 | |
| 支払手形及び買掛金 | 92,674 | | 78,627 | | 82,646 | |
| 設備支払手形及び未払金 | 25,428 | | 27,236 | | 41,621 | |
| 未払賃金・賞与 | 33,317 | | 31,572 | | 32,237 | |
| 未払税金 | 17,051 | | 21,359 | | 23,651 | |
| 未払訴訟費用 | 48,191 | | 45,333 | | 39,955 | |
| 未払費用 | 27,443 | | 24,344 | | 22,006 | |
| その他流動負債 | 14,104 | | 11,356 | | 11,983 | |
| 固 定 負 債 | 175,640 | 10.7 | 179,342 | 10.9 | 192,930 | 12.0 |
| 長期債務 | 75,078 | | 96,856 | | 92,173 | |
| 未払退職及び年金費用 | 59,962 | | 49,549 | | 48,049 | |
| 長期繰延税金 | 35,248 | | 28,045 | | 25,579 | |
| 更生債権 | - | | - | | 22,410 | |
| その他固定負債 | 5,352 | | 4,892 | | 4,719 | |
| (負債合計) | (562,505) | (34.3) | (538,450) | (32.7) | (552,617) | (34.3) |
| 少 数 株 主 持 分 | 64,235 | 3.9 | 67,530 | 4.1 | 60,804 | 3.8 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資 本 金 | 115,703 | | 115,703 | | 115,703 | |
| 資 本 剰 余 金 | 167,609 | | 158,228 | | 158,220 | |
| 連 結 剰 余 金 | 809,863 | | 798,407 | | 791,228 | |
| 累積その他の包括利益 | 28,423 | | 22,750 | | 58,087 | |
| 自 己 株 式 | 51,564 | | 10,110 | | 10,139 | |
| (資本合計) | (1,013,188) | (61.8) | (1,039,478) | (63.2) | (996,925) | (61.9) |
| 負債及び資本の部合計 | 1,639,928 | 100.0 | 1,645,458 | 100.0 | 1,610,346 | 100.0 |

(注)3.京セラミタ(株)は前期に更生債権の一括弁済を行い、更生計画を早期終了しました。

| | 当 中 間 期 平成14年9月30日現在 | 前 期 平成14年3月31日現在 | 前 年 中 間 期 平成13年9月30日現在 |
|-------------------|-------------------------|---------------------|---------------------------|
| (注)4.累積その他の包括利益内訳 | | | |
| 未実現有価証券評価損益 | 18,014 | 27,926 | 35,558 |
| 未実現デリバティブ評価損益 | 422 | 425 | 449 |
| 為替換算調整勘定 | 9,987 | 5,601 | 22,080 |

連結損益計算書

| 年度 科目 | 当中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) | | 前年中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) | | 対前 年 増 減 率 | 前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | |
|-------------------------|-------------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|------------------------|-----------------------------------|-------|
| | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | | 金額 | 比率 |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | | 百万円 | % |
| 純売上高 | 517,003 | 100.0 | 520,378 | 100.0 | 0.6 | 1,034,574 | 100.0 |
| 売上原価 | 391,425 | 75.7 | 396,436 | 76.2 | 1.3 | 795,201 | 76.9 |
| 売上総利益 | 125,578 | 24.3 | 123,942 | 23.8 | 1.3 | 239,373 | 23.1 |
| 販売費・一般管理費 | 88,631 | 17.2 | 89,782 | 17.2 | 1.3 | 187,812 | 18.1 |
| 営業利益 | 36,947 | 7.1 | 34,160 | 6.6 | 8.2 | 51,561 | 5.0 |
| その他収益・費用() | | | | | | | |
| 受取利息・配当金 | 2,740 | 0.5 | 4,048 | 0.8 | 32.3 | 7,304 | 0.7 |
| 支払利息 | 763 | 0.1 | 1,393 | 0.3 | - | 2,655 | 0.2 |
| 為替換算差損益 | 6,326 | 1.2 | 2,434 | 0.5 | - | 5,238 | 0.5 |
| 持分法投資損益 | 1,175 | 0.2 | 797 | 0.2 | 47.4 | 1,559 | 0.2 |
| 投資有価証券評価損 | 347 | 0.1 | 512 | 0.1 | - | 5,771 | 0.6 |
| その他(純額) | 167 | 0.1 | 716 | 0.1 | 76.7 | 1,838 | 0.2 |
| その他収益・費用計 | 3,354 | 0.6 | 1,222 | 0.2 | - | 3,837 | 0.4 |
| 税引前中間(当期)利益 | 33,593 | 6.5 | 35,382 | 6.8 | 5.1 | 55,398 | 5.4 |
| 税金充当額 | 14,080 | 2.7 | 14,091 | 2.7 | 0.1 | 21,308 | 2.1 |
| 少数株主持分損益控除前 中間(当期)利益 | 19,513 | 3.8 | 21,291 | 4.1 | 8.4 | 34,090 | 3.3 |
| 少数株主持分損益 | 130 | 0.1 | 350 | 0.1 | - | 299 | 0.0 |
| 会計原則変更による 累積影響額控除前利益 | 19,383 | 3.7 | 20,941 | 4.0 | 7.4 | 33,791 | 3.3 |
| 会計原則変更による累積影響額 | 2,256 | 0.4 | 1,838 | 0.3 | - | 1,838 | 0.2 |
| 中間(当期)純利益 | 17,127 | 3.3 | 19,103 | 3.7 | 10.3 | 31,953 | 3.1 |
| 1株当たり情報: | | | | | | | |
| 会計原則変更による 累積影響額控除前利益 | | | | | | | |
| - 基本的 | 103円27銭 | | 110円76銭 | | | 178円74銭 | |
| - 希薄化後 | 103円22銭 | | 110円62銭 | | | 178円59銭 | |
| 中間(当期)純利益 | | | | | | | |
| - 基本的 | 91円25銭 | | 101円04銭 | | | 169円02銭 | |
| - 希薄化後 | 91円21銭 | | 100円92銭 | | | 168円88銭 | |
| 加重平均発行済株式数 | | | | | | | |
| - 基本的 | 187,694千株 | | 189,065千株 | | | 189,050千株 | |
| - 希薄化後 | 187,780千株 | | 189,294千株 | | | 189,204千株 | |

- (注)1. 当社は米国財務会計基準書第130号「包括利益の財務報告」を適用しています。同基準書に基づく平成14年9月中間期及び平成13年9月中間期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は、それぞれ11,454百万円の増加及び19,311百万円の減少となりました。
- (注)2. 1株当たり中間(当期)純利益は、米国財務会計基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり中間(当期)純利益は、普通株式の期中平均株式数に基づいて計算され、希薄化後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。
- (注)3. 当中間期より米国財務会計基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」を適用しています。また前期より米国財務会計基準書第133号「デリバティブ取引及びヘッジ活動の会計」(基準書第138号により一部修正)を適用しています。当該基準の適用により、会計原則変更による累積影響額として税効果控除後で、当中間期に2,256百万円の損失を、また前年中間期に1,838百万円の損失を計上しています。

連結株主持分計算書

(単位:百万円)

| 摘要(発行済株式数) | 資本金 | 自己株式 | 資本剰余金 | 連結剰余金 | 累積その他の 包括利益 | 包括利益 |
|--------------------------------------|---------|--------|---------|---------|----------------|--------|
| 平成13年3月31日現在 残高(189,057千株) | 115,703 | 9,945 | 158,183 | 777,797 | 19,673 | |
| 当期純利益 | | | | 31,953 | | 31,953 |
| 当期その他の包括利益 | | | | | 3,077 | 3,077 |
| 当期包括利益 | | | | | | 28,876 |
| 支払配当金 | | | | 11,343 | | |
| 自己株式の購入等 (83千株) | | 628 | | | | |
| ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却等 (68千株) | | 463 | 45 | | | |
| 平成14年3月31日現在 残高(189,042千株) | 115,703 | 10,110 | 158,228 | 798,407 | 22,750 | |
| 中間純利益 | | | | 17,127 | | 17,127 |
| 中間その他の包括利益 | | | | | 5,673 | 5,673 |
| 中間包括利益 | | | | | | 11,454 |
| 新規連結に伴う株式の発行 (991千株) | | | 9,381 | | | |
| 支払配当金 | | | | 5,671 | | |
| 自己株式の購入 (5,016千株) | | 41,540 | | | | |
| ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却等 (11千株) | | 86 | 0 | | | |
| 平成14年9月30日現在 残高(185,028千株) | 115,703 | 51,564 | 167,609 | 809,863 | 28,423 | |

(単位:百万円)

| 摘要(発行済株式数) | 資本金 | 自己株式 | 資本剰余金 | 連結剰余金 | 累積その他の 包括利益 | 包括利益 |
|--------------------------------------|---------|--------|---------|---------|----------------|--------|
| 平成13年3月31日現在 残高(189,057千株) | 115,703 | 9,945 | 158,183 | 777,797 | 19,673 | |
| 中間純利益 | | | | 19,103 | | 19,103 |
| 中間その他の包括利益 | | | | | 38,414 | 38,414 |
| 中間包括利益 | | | | | | 19,311 |
| 支払配当金 | | | | 5,672 | | |
| 自己株式の購入 (59千株) | | 506 | | | | |
| ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却等 (39千株) | | 312 | 37 | | | |
| 平成13年9月30日現在 残高(189,037千株) | 115,703 | 10,139 | 158,220 | 791,228 | 58,087 | |

連結キャッシュ・フロー計算書

| 摘要 | 年度 | 当中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) | 前年中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) | 前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) |
|-------------------------|----|-------------------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------|
| | | 金額 | 金額 | 金額 |
| | | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 中間(当期)純利益 | | 17,127 | 19,103 | 31,953 |
| 2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整 | | | | |
| (1) 減価償却費及び償却費 | | 35,133 | 40,578 | 88,497 |
| (2) 貸倒引当額等 | | 687 | 2,111 | 3,593 |
| (3) 棚卸資産評価損 | | 3,384 | 6,075 | 11,872 |
| (4) 繰延税額 | | 1,259 | 2,097 | 12,879 |
| (5) 少数株主持分損益 | | 130 | 350 | 299 |
| (6) 持分法投資損益 | | 1,175 | 797 | 1,559 |
| (7) 投資有価証券評価損 | | 347 | 512 | 5,771 |
| (8) 会計原則変更による累積影響額 | | 2,256 | 1,838 | 1,838 |
| (9) 為替換算調整 | | 6,052 | 1,956 | 6,280 |
| (10) 資産及び負債の純増減 | | | | |
| 受取債権の減少 | | 4,964 | 47,970 | 55,047 |
| 棚卸資産の減少 | | 10,288 | 21,293 | 40,443 |
| その他の流動資産の減少(増加) | | 1,421 | 3,721 | 4,683 |
| 支払債務の増加(減少) | | 9,888 | 19,281 | 41,600 |
| 未払法人税等の減少 | | 3,973 | 36,203 | 37,923 |
| その他の流動負債の増加(減少) | | 9,315 | 7,152 | 4,424 |
| その他の固定負債の増加 | | 1,225 | 911 | 2,299 |
| (11) その他 | | 957 | 237 | 701 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 95,393 | 73,209 | 140,929 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 売却可能有価証券の購入 | | 32 | 20,157 | 47,402 |
| 2 満期保有有価証券の購入 | | 22,280 | 2,997 | 13,588 |
| 3 投資及び長期貸付金の実行 | | 542 | 32 | 465 |
| 4 売却可能有価証券の売却及び償還 | | 5,400 | 13,055 | 44,934 |
| 5 満期保有有価証券の償還 | | 12,060 | 35,220 | 38,697 |
| 6 有形固定資産の購入による支払額 | | 20,379 | 36,619 | 59,031 |
| 7 有形固定資産の売却による収入 | | 977 | 185 | 1,809 |
| 8 無形固定資産の購入による支払額 | | 5,417 | 3,885 | 10,669 |
| 9 子会社株式の取得(取得現金控除後) | | 4,058 | - | 60 |
| 10 引出制限条件付預金 | | 1,476 | 6,959 | 6,959 |
| 11 その他 | | 983 | 253 | 1,596 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 26,648 | 21,936 | 51,138 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 短期債務の減少 | | 3,898 | 36,072 | 30,345 |
| 2 長期債務による調達 | | 894 | 45,323 | 60,043 |
| 3 長期債務の返済 | | 13,241 | 5,321 | 9,659 |
| 4 更生債権の返済 | | - | 3,253 | 25,609 |
| 5 配当金支払 | | 6,269 | 6,323 | 12,773 |
| 6 自己株式の購入 | | 41,535 | 506 | 628 |
| 7 その他 | | 821 | 589 | 575 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 63,228 | 5,563 | 18,396 |
| 為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額 | | 8,318 | 3,662 | 8,171 |
| 現金及び現金等価物純(減少)増加額 | | 2,801 | 42,048 | 79,566 |
| 現金及び現金等価物期首残高 | | 280,899 | 201,333 | 201,333 |
| 現金及び現金等価物期末残高 | | 278,098 | 243,381 | 280,899 |

| 年 度 摘 要 | 当 中 間 期 (自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日) | 前 年 中 間 期 (自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日) | 前 期 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日) |
|-------------------|---|---|-------------------------------------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 補足情報 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 期 中 現 金 支 払 額 | | | |
| 利 息 | 1,755 | 1,897 | 5,299 |
| 法 人 税 等 | 19,312 | 52,896 | 72,111 |
| 子 会 社 株 式 の 取 得 | | | |
| 取 得 資 産 の 公 正 価 値 | 32,015 | - | 543 |
| 引 受 負 債 の 公 正 価 値 | 22,584 | - | 456 |
| 株 式 の 発 行 | 9,381 | - | - |
| 取 得 現 金 | 4,108 | - | 27 |
| | 4,058 | - | 60 |
| | | | |

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

| 事業区分 | 年度 | 当中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) | 前年中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) | 対前年同期 増減率 | 前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) |
|-------------------|---------|-------------------------------------|--------------------------------------|--------------|-----------------------------------|
| | 金額 | 金額 | 金額 | | |
| 売上高 | | 百万円 | 百万円 | % | 百万円 |
| ファインセラミック関連事業 | 119,077 | 140,113 | 15.0 | 252,879 | |
| 電子デバイス関連事業 | 115,491 | 122,605 | 5.8 | 234,938 | |
| 機器関連事業 | 250,862 | 227,746 | 10.1 | 478,293 | |
| その他の事業 | 37,785 | 36,433 | 3.7 | 86,116 | |
| 調整及び消去 | 6,212 | 6,519 | - | 17,652 | |
| 連結売上高 | 517,003 | 520,378 | 0.6 | 1,034,574 | |
| 事業利益 | | | | | |
| ファインセラミック関連事業 | 8,471 | 15,619 | 45.8 | 20,137 | |
| 電子デバイス関連事業 | 5,974 | 3,756 | 59.1 | 4,372 | |
| 機器関連事業 | 17,028 | 10,268 | 65.8 | 24,413 | |
| その他の事業 | 3,216 | 2,855 | 12.6 | 7,438 | |
| 事業利益計 | 34,689 | 32,498 | 6.7 | 56,360 | |
| 本社部門損益 | 2,467 | 2,106 | - | 2,508 | |
| 持分法投資損益 | 1,175 | 797 | 47.4 | 1,559 | |
| 調整及び消去 | 196 | 19 | - | 13 | |
| 税引前中間(当期)利益 | 33,593 | 35,382 | 5.1 | 55,398 | |
| 減価償却費及び償却費 | | | | | |
| ファインセラミック関連事業 | 9,044 | 11,469 | 21.1 | 24,530 | |
| 電子デバイス関連事業 | 12,533 | 15,807 | 20.7 | 32,817 | |
| 機器関連事業 | 10,359 | 10,346 | 0.1 | 25,331 | |
| その他の事業 | 1,779 | 1,683 | 5.7 | 3,613 | |
| 本社部門 | 1,418 | 1,273 | 11.4 | 2,206 | |
| 合計 | 35,133 | 40,578 | 13.4 | 88,497 | |
| 設備投資額 | | | | | |
| ファインセラミック関連事業 | 4,069 | 10,057 | 59.5 | 14,536 | |
| 電子デバイス関連事業 | 6,391 | 10,409 | 38.6 | 16,112 | |
| 機器関連事業 | 6,673 | 7,406 | 9.9 | 15,009 | |
| その他の事業 | 1,078 | 3,329 | 67.6 | 5,249 | |
| 本社部門 | 980 | 2,251 | 56.5 | 3,725 | |
| 合計 | 19,191 | 33,452 | 42.6 | 54,631 | |

2. 所在地別セグメント情報

| 年 度 所在地区分 | 当 中 間 期 (自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日) | 前 年 中 間 期 (自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日) | 対前年同期 増 減 率 | 前 期 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日) |
|---|---|---|---------------------------|--|
| | 金 額 | 金 額 | | 金 額 |
| 売 上 高 | 百万円 | 百万円 | % | 百万円 |
| 日 本 所在地間内部売上 | 226,298 | 225,942 | 0.2 | 445,322 |
| | 124,214 | 103,042 | 20.5 | 198,736 |
| | 350,512 | 328,984 | 6.5 | 644,058 |
| 米 国 所在地間内部売上 | 161,276 | 166,315 | 3.0 | 329,468 |
| | 11,498 | 9,507 | 20.9 | 21,272 |
| | 172,774 | 175,822 | 1.7 | 350,740 |
| ア ジ ア 所在地間内部売上 | 49,543 | 47,131 | 5.1 | 97,055 |
| | 38,866 | 28,558 | 36.1 | 57,828 |
| | 88,409 | 75,689 | 16.8 | 154,883 |
| 欧 州 所在地間内部売上 | 72,979 | 75,024 | 2.7 | 149,341 |
| | 15,085 | 10,055 | 50.0 | 25,294 |
| | 88,064 | 85,079 | 3.5 | 174,635 |
| そ の 他 の 地 域 所在地間内部売上 | 6,907 | 5,966 | 15.8 | 13,388 |
| | 4,266 | 4,191 | 1.8 | 9,476 |
| | 11,173 | 10,157 | 10.0 | 22,864 |
| 調 整 及 び 消 去 連結売上高 | 193,929 | 155,353 | - | 312,606 |
| | 517,003 | 520,378 | 0.6 | 1,034,574 |
| 事 業 利 益 | | | | |
| 日 本 米 国 ア ジ ア 欧 州 そ の 他 の 地 域 | 30,145 4,640 5,668 4,268 356 | 29,199 3,220 5,612 697 368 | 3.2 - 1.0 - - | 56,170 3,998 9,155 3,962 100 |
| | 36,541 | 30,526 | 19.7 | 57,265 |
| 調 整 及 び 消 去 | 1,656 | 1,953 | - | 918 |
| | 34,885 | 32,479 | 7.4 | 56,347 |
| 本 社 部 門 損 益 持 分 法 投 資 損 益 | 2,467 1,175 | 2,106 797 | - 47.4 | 2,508 1,559 |
| 税引前中間(当期)利益 | 33,593 | 35,382 | 5.1 | 55,398 |

3. 地域別セグメント情報

| 年度 地域区分 | 当中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) | | 前年中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) | | 増減 | | 前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | |
|-------------|-------------------------------------|----------|--------------------------------------|----------|------------|----------|-----------------------------------|----------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減金額 | 増減率 | 金額 | 構成比 |
| 売上高 | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 日本 | 194,708 | 37.7 | 205,538 | 39.5 | △ 10,830 | △ 5.3 | 408,561 | 39.5 |
| 米国 | 150,977 | 29.2 | 142,815 | 27.5 | 8,162 | 5.7 | 289,517 | 28.0 |
| アジア | 80,685 | 15.6 | 77,665 | 14.9 | 3,020 | 3.9 | 148,349 | 14.3 |
| 欧州 | 68,161 | 13.2 | 70,927 | 13.6 | △ 2,766 | △ 3.9 | 141,493 | 13.7 |
| その他の地域 | 22,472 | 4.3 | 23,433 | 4.5 | △ 961 | △ 4.1 | 46,654 | 4.5 |
| 連結売上高 | 517,003 | 100.0 | 520,378 | 100.0 | △ 3,375 | △ 0.6 | 1,034,574 | 100.0 |
| 海外売上高 | 322,295 | | 314,840 | | 7,455 | 2.4 | 626,013 | |
| 連結売上高に占める割合 | 62.3% | | 60.5% | | | | 60.5% | |

負債証券及び持分証券に対する投資

売却可能有価証券は公正価値で評価し、未実現評価損益は損益計算に含めず税効果控除後の金額で累積その他の包括利益として表示しています。満期保有有価証券は償却原価で評価しています。

平成14年9月30日、平成14年3月31日及び平成13年9月30日現在における負債証券及び持分証券は、短期投資と投資有価証券及びその他の投資に含まれており、その内訳は次のとおりです。

| | 平成14年9月30日現在 | | | | 平成14年3月31日現在 | | | |
|-----------------------|----------------|----------------|--------------|---------------|----------------|----------------|--------------|---------------|
| | 原 価 | 公正価値 | 未実現 利益総額 | 未実現 損失総額 | 原 価 | 公正価値 | 未実現 利益総額 | 未実現 損失総額 |
| | | | | | | | | |
| 売却可能有価証券: | | | | | | | | |
| 社 債 | 22,725 | 22,447 | 14 | 292 | 28,127 | 27,838 | 19 | 308 |
| その他の負債証券 | 24,056 | 20,044 | 4 | 4,016 | 24,056 | 21,821 | 4 | 2,239 |
| 持 分 証 券 | 262,183 | 235,492 | 5,227 | 31,918 | 262,039 | 216,100 | 6,163 | 52,102 |
| 売却可能有価証券計 | 308,964 | 277,983 | 5,245 | 36,226 | 314,222 | 265,759 | 6,186 | 54,649 |
| 満期保有有価証券: | | | | | | | | |
| 社 債 | 23,340 | 23,141 | 1 | 200 | 31,091 | 30,626 | 1 | 466 |
| その他の負債証券 | 28,987 | 29,210 | 223 | - | 12,591 | 12,568 | 4 | 27 |
| 満期保有有価証券計 | 52,327 | 52,351 | 224 | 200 | 43,682 | 43,194 | 5 | 493 |
| 負債証券及び持分証券 に対する投資計 | <u>361,291</u> | <u>330,334</u> | <u>5,469</u> | <u>36,426</u> | <u>357,904</u> | <u>308,953</u> | <u>6,191</u> | <u>55,142</u> |
| | 平成13年9月30日現在 | | | | | | | |
| | 原 価 | 公正価値 | 未実現 利益総額 | 未実現 損失総額 | | | | |
| 売却可能有価証券: | | | | | | | | |
| 社 債 | 11,071 | 11,017 | 30 | 84 | | | | |
| その他の負債証券 | 44,856 | 41,724 | 94 | 3,226 | | | | |
| 持 分 証 券 | 266,189 | 207,542 | 6,175 | 64,822 | | | | |
| 売却可能有価証券計 | 322,116 | 260,283 | 6,299 | 68,132 | | | | |
| 満期保有有価証券: | | | | | | | | |
| 社 債 | 34,769 | 34,604 | 13 | 178 | | | | |
| その他の負債証券 | 1,999 | 2,003 | 4 | - | | | | |
| 満期保有有価証券計 | 36,768 | 36,607 | 17 | 178 | | | | |
| 負債証券及び持分証券 に対する投資計 | <u>358,884</u> | <u>296,890</u> | <u>6,316</u> | <u>68,310</u> | | | | |

原価とは、負債証券については償却原価、持分証券については取得原価を意味します。なお、一時的でない減損が認識された場合、個々の有価証券は評価減され、その時点の公正価値が新たな原価となります。

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

主要会社名

連結子会社 AVX CORP., KYOCERA WIRELESS CORP., 京セラミタ(株), 京セラエルコ(株)
 持分法適用関連会社 (株)タイー, キンセキ(株)

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

| | | |
|---------|------------------|--|
| 連結子会社 | (新規) 新設 3社 | KYOCERA WIRELESS MEXICO, S.A. DE C.V. KYOCERA COMMUNICATION ASIA PACIFIC PTE LTD. (株)インターナショナルゴルフリゾート京セラ |
| | 株式交換による買収 10社 | 京セラケミカル(株) 他 |
| | 持分法適用会社より異動 1社 | IMAGING TECHNOLOGY SYSTEMS, LTD |
| | (除外) 売却 1社 | KYOCERA SOLAR ARGENTINA S.A. |
| | 子会社間統合による減少 1社 | 京セラミタ枚方(株) |
| | 清算 3社 | KYOCERA EUROPE GmbH 三田エンジニアリングサービス(株) |
| | | TY-COM BAJA CALIFORNIA, S. de R.L. de C.V. |
| 持分法適用会社 | (新規) なし | |
| | (除外) 連結子会社へ異動 1社 | IMAGING TECHNOLOGY SYSTEMS, LTD |

3. 年金及び退職金制度

未払退職・年金費用の処理は、米国財務会計基準書第87号に準拠しています。

当社及び一部の国内子会社は、従業員の退職給付について調整年金制度(厚生年金基金)を採用しています。この調整年金制度は、厚生年金保険法に基づき設立された厚生年金基金により運営されています。この制度における退職給付は、退職時の基本給、資格、勤続年数及び退職事由に基づき算定、支給されます。厚生年金保険法に基づき、当社及び一部の国内子会社とその従業員は、政府代行部分として各々同額を拠出し、また当社及び一部の国内子会社は、これに加え会社独自の退職給付制度としての拠出(加算部分)を行っています。また一部の海外子会社については、給付建退職年金制度を設けています。

平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 10 月 31 日

上場会社名 京セラ株式会社
 コード番号 6971
 (URL http://www.kyocera.co.jp/)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 京都府

代表者役職名 取締役社長 氏名 西口 泰夫
 問合せ先責任者役職名 常務取締役 経営管理統括部長 氏名 石田 秀樹 TEL (075)604 - 3500
 決算取締役会開催日 平成 14 年 10 月 31 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 14 年 12 月 5 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 14 年 9 月中間期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 表示金額は百万円未満を切り捨てています。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-------------|---------|---------|--------|---------|--------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14 年 9 月中間期 | 227,798 | (12.1) | 14,936 | (40.9) | 14,956 | (52.8) |
| 13 年 9 月中間期 | 259,163 | (16.4) | 25,288 | (34.5) | 31,668 | (30.8) |
| 14 年 3 月期 | 499,264 | | 38,364 | | 56,412 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1 株当たり中間(当期)純利益 | |
|-------------|-----------|---------|-----------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 14 年 9 月中間期 | 9,291 | (53.3) | 49 | 50 |
| 13 年 9 月中間期 | 19,895 | (-) | 104 | 54 |
| 14 年 3 月期 | 34,475 | | 182 | 36 |

(注) 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 187,694,080 株 13 年 9 月中間期 190,318,300 株 14 年 3 月期 189,049,779 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しています。

(2) 配当状況

| | 1 株当たり中間配当金 | | 1 株当たり年間配当金 | |
|-------------|-------------|----|-------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 14 年 9 月中間期 | 30 | 00 | | |
| 13 年 9 月中間期 | 30 | 00 | | |
| 14 年 3 月期 | | | 60 | 00 |

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 | |
|-------------|-----------|---------|--------|------------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 14 年 9 月中間期 | 1,097,263 | 862,904 | 78.6 | 4,663 | 62 |
| 13 年 9 月中間期 | 1,118,352 | 873,733 | 78.1 | 4,590 | 90 |
| 14 年 3 月期 | 1,110,951 | 879,434 | 79.2 | 4,652 | 07 |

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 185,029,092 株 13 年 9 月中間期 190,318,300 株 14 年 3 月期 189,041,518 株
 期末自己株式数 14 年 9 月中間期 6,280,198 株 13 年 9 月中間期 1,283,421 株 14 年 3 月期 1,276,782 株

2. 15 年 3 月期の業績予想(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1 株当たり年間配当金 | |
|----|---------|--------|--------|-------------|----|
| | | | | 期末 | |
| 通期 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 | 銭 |
| | 462,700 | 44,100 | 31,000 | 30 | 00 |
| | | | | 60 | 00 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 167 円 54 銭

上記の予想につきましては、中間決算短信(連結)の 11 ページに記載の「業績予想に関する注意事項」にご留意ください。

貸借対照表

| 年度 科目 | 当中間期 平成14年9月30日現在 | | 前期 平成14年3月31日現在 | | 前年中間期 平成13年9月30日現在 | |
|---------------|----------------------|--------------|--------------------|--------------|-----------------------|--------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| (資産の部) | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 流動資産 | 425,025 | 38.7 | 455,058 | 41.0 | 465,612 | 41.6 |
| 現金及び預金 | 184,843 | | 175,666 | | 68,976 | |
| 受取手形 | 41,814 | | 50,580 | | 61,409 | |
| 売掛金 | 78,313 | | 85,035 | | 91,476 | |
| 有価証券 | 14,199 | | 10,901 | | 97,103 | |
| 自己株 | — | | — | | 17 | |
| 製成品 | 27,419 | | 35,944 | | 39,371 | |
| 原材料 | 17,801 | | 21,802 | | 27,598 | |
| 仕掛品 | 19,406 | | 20,571 | | 21,848 | |
| 貯蔵品 | 560 | | 490 | | 552 | |
| 繰延税金資産 | 30,378 | | 31,464 | | 28,317 | |
| 短期貸付金 | 6,549 | | 18,340 | | 23,869 | |
| 未収入金 | 3,206 | | 3,800 | | 3,828 | |
| その他流動資産 | 779 | | 761 | | 1,695 | |
| 貸倒引当金 | 247 | | 300 | | 451 | |
| 固定資産 | 672,238 | 61.3 | 655,892 | 59.0 | 652,739 | 58.4 |
| 有形固定資産 | 124,690 | 11.4 | 134,960 | 12.1 | 149,315 | 13.4 |
| 建物 | 40,949 | | 43,099 | | 45,495 | |
| 構築物 | 2,577 | | 2,711 | | 2,823 | |
| 機械装置 | 41,121 | | 48,510 | | 59,835 | |
| 車両運搬具 | 30 | | 40 | | 49 | |
| 工具器具備品 | 9,013 | | 9,519 | | 10,136 | |
| 土地 | 30,386 | | 30,335 | | 30,335 | |
| 建設仮勘定 | 610 | | 744 | | 638 | |
| 無形固定資産 | 3,278 | 0.3 | 4,095 | 0.4 | 4,788 | 0.4 |
| 特許権ほか | 3,278 | | 4,095 | | 4,788 | |
| 投資等 | 544,268 | 49.6 | 516,836 | 46.5 | 498,636 | 44.6 |
| 投資有価証券 | 311,869 | | 312,723 | | 302,277 | |
| 子会社株式 | 194,160 | | 146,436 | | 145,699 | |
| 子会社出資金 | 23,580 | | 25,869 | | 22,019 | |
| 長期貸付金 | 12,334 | | 23,792 | | 10,000 | |
| 長期前払費用 | 4,336 | | 3,577 | | 3,426 | |
| 自己株式 | — | | — | | 10,139 | |
| その他投資 | 5,402 | | 11,907 | | 12,552 | |
| 貸倒引当金 | 1,465 | | 7,470 | | 7,479 | |
| 投資損失引当金 | 5,950 | | | | | |
| 資産の部合計 | 1,097,263 | 100.0 | 1,110,951 | 100.0 | 1,118,352 | 100.0 |

| 年度 科目 | 当 中 間 期 平成 14 年 9 月 30 日 現在 | | 前 期 平成 14 年 3 月 31 日 現在 | | 前 年 中 間 期 平成 13 年 9 月 30 日 現在 | |
|---------------|--------------------------------|----------|----------------------------|----------|----------------------------------|----------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| (負債の部) | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 流動負債 | 141,010 | 12.9 | 144,810 | 13.0 | 161,488 | 14.5 |
| 支払手形 | 688 | | 1,023 | | 1,508 | |
| 買掛金 | 44,818 | | 40,899 | | 42,181 | |
| 未払金 | 65,862 | | 66,318 | | 79,995 | |
| 未払費用 | 6,892 | | 8,810 | | 8,621 | |
| 未払法人税等 | 7,700 | | 11,400 | | 12,400 | |
| 預り金 | 2,971 | | 2,581 | | 3,274 | |
| 賞与引当金 | 11,000 | | 11,520 | | 12,100 | |
| 製品保証引当金 | 467 | | 734 | | 705 | |
| 返品損失引当金 | 247 | | 229 | | 243 | |
| 設備購入支払手形 | 76 | | 523 | | 336 | |
| その他流動負債 | 285 | | 770 | | 121 | |
| 固定負債 | 93,348 | 8.5 | 86,706 | 7.8 | 83,131 | 7.4 |
| 繰延税金負債 | 19,450 | | 12,640 | | 9,086 | |
| 退職給付引当金 | 72,435 | | 72,612 | | 72,648 | |
| 役員退職慰労引当金 | 1,122 | | 1,121 | | 1,063 | |
| その他固定負債 | 340 | | 332 | | 333 | |
| (負債合計) | (234,358) | (21.4) | (231,516) | (20.8) | (244,619) | (21.9) |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | — | — | 115,703 | 10.4 | 115,703 | 10.4 |
| 法定準備金 | — | — | 191,693 | 17.3 | 191,693 | 17.1 |
| 資本準備金 | — | — | 174,487 | | 174,487 | |
| 利益準備金 | — | — | 17,206 | | 17,206 | |
| 剰余金 | — | — | 489,071 | 44.0 | 480,162 | 42.9 |
| 特別償却準備金 | — | — | 3,762 | | 3,762 | |
| 研究開発積立金 | — | — | 1,000 | | 1,000 | |
| 配当準備積立金 | — | — | 1,000 | | 1,000 | |
| 退職給与積立金 | — | — | 300 | | 300 | |
| 海外投資損失積立金 | — | — | 1,000 | | 1,000 | |
| 別途積立金 | — | — | 446,828 | | 446,828 | |
| 中間(当期)未処分利益 | — | — | 35,180 | | 26,272 | |
| (うち中間(当期)純利益) | — | — | (34,475) | | (19,895) | |
| その他有価証券評価差額金 | — | — | 93,076 | 8.4 | 86,173 | 7.7 |
| 自己株式 | — | — | △ 10,110 | △ 0.9 | — | — |
| (資本合計) | — | — | (879,434) | (79.2) | (873,733) | (78.1) |
| 資本金 | 115,703 | 10.5 | — | — | — | — |
| 資本剰余金 | 185,838 | 16.9 | — | — | — | — |
| 資本準備金 | 185,838 | | — | — | — | — |
| 利益剰余金 | 509,822 | 46.5 | — | — | — | — |
| 利益準備金 | 17,206 | | — | — | — | — |
| 特別償却準備金 | 3,148 | | — | — | — | — |
| 研究開発積立金 | 1,000 | | — | — | — | — |
| 配当準備積立金 | 1,000 | | — | — | — | — |
| 退職給与積立金 | 300 | | — | — | — | — |
| 海外投資損失積立金 | 1,000 | | — | — | — | — |
| 別途積立金 | 469,828 | | — | — | — | — |
| 中間(当期)未処分利益 | 16,339 | | — | — | — | — |
| (うち中間(当期)純利益) | (9,291) | | — | — | — | — |
| その他有価証券評価差額金 | 103,099 | 9.4 | — | — | — | — |
| 自己株式 | △ 51,559 | △ 4.7 | — | — | — | — |
| (資本合計) | (862,904) | (78.6) | — | — | — | — |
| 負債及び資本の部合計 | 1,097,263 | 100.0 | 1,110,951 | 100.0 | 1,118,352 | 100.0 |

損益計算書

| 年度 科目 | 当中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) | | 前年中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) | | 対前年 同期 増減率 | 前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | |
|---------------------|-------------------------------------|------------|--------------------------------------|-------------|------------------|-----------------------------------|-------------|
| | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | | 金額 | 比率 |
| (経常損益の部) | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 百万円 | % |
| 営業損益 | 227,798 | 100.0 | 259,163 | 100.0 | 12.1 | 499,264 | 100.0 |
| 売上高 | 180,896 | 79.4 | 198,619 | 76.6 | 8.9 | 385,740 | 77.3 |
| 販売費及び一般管理費 | 31,966 | 14.0 | 35,255 | 13.6 | 9.3 | 75,159 | 15.0 |
| 営業利益 | 14,936 | 6.6 | 25,288 | 9.8 | 40.9 | 38,364 | 7.7 |
| 営業外損益 | | | | | | | |
| 受取利息・配当金 | 4,469 | 2.0 | 7,253 | 2.8 | 38.4 | 15,473 | 3.1 |
| 為替差益 | - | - | - | - | - | 3,753 | 0.8 |
| 雑収 | 1,901 | 0.8 | 1,713 | 0.6 | 10.9 | 3,587 | 0.7 |
| 営業外収益 | 6,370 | 2.8 | 8,967 | 3.4 | 29.0 | 22,814 | 4.6 |
| 支払利息 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 | 14.9 | 17 | 0.0 |
| 為替差損失 | 5,128 | 2.3 | 1,843 | 0.7 | 178.2 | - | - |
| 雑損 | 1,220 | 0.5 | 743 | 0.3 | 64.2 | 4,748 | 1.0 |
| 営業外費用 | 6,350 | 2.8 | 2,588 | 1.0 | 145.4 | 4,765 | 1.0 |
| 経常利益 | 14,956 | 6.6 | 31,668 | 12.2 | 52.8 | 56,412 | 11.3 |
| (特別損益の部) | | | | | | | |
| 特別利益 | 6,311 | 2.7 | 247 | 0.1 | - | 1,603 | 0.4 |
| 特別損失 | 6,636 | 2.9 | 1,200 | 0.4 | 452.7 | 6,293 | 1.3 |
| 税引前中間(当期)純利益 | 14,632 | 6.4 | 30,714 | 11.9 | 52.4 | 51,722 | 10.4 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,440 | 2.4 | 11,119 | 4.3 | 51.1 | 22,137 | 4.5 |
| 法人税等調整額 | 99 | 0.1 | 300 | 0.1 | 66.9 | 4,890 | 1.0 |
| 中間(当期)純利益 | 9,291 | 4.1 | 19,895 | 7.7 | 53.3 | 34,475 | 6.9 |
| 前期繰越利益 | 7,048 | | 6,376 | | | 6,376 | |
| 自己株式処分差損 | 0 | | - | | | - | |
| 中間配当額 | - | | - | | | 5,671 | |
| 中間(当期)未処分利益 | 16,339 | | 26,272 | | | 35,180 | |

1. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

| | |
|---------------|---|
| 満期保有目的債券 | 償却原価法(定額法) |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製商品・仕掛品

製品・仕掛品は売価還元法による低価法、商品は最終仕入法による低価法

原材料・貯蔵品

最終仕入原価法

但し、通信機器等の原材料については先入先出法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

| | |
|--------------|-------|
| 建物及び構築物 | 2～25年 |
| 機械装置及び工具器具備品 | 2～10年 |

無形固定資産

定額法(一部の特許権及びソフトウェアについては当社所定の償却期間によっています。)

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、前年度の支給実績を基準にして算出した支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(18年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(18年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しています。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 会計方針の変更

製品の生産に要する技術料については、費用金額の確定が製品販売時であることから従来は販売費及び一般管理費として処理していましたが、連結会社間の会計処理の整合性確保をより推進するための見直しを機に、生産に要する費用は製造費用として処理することによってより適切な製造原価を把握するため、当中間会計期間より生産に要する技術料は製造費用として処理する方法に変更しました。

また同様に、補修用部品の製造に要する費用、すなわち補修用部品の製造に要する補修サービス費及び製品保証引当金繰入額については、製品販売後の補修であることから従来は販売費及び一般管理費として処理していましたが、品質管理を含む生産に要する費用であることから、当中間会計期間より製造費用として処理する方法に変更しました。これらにより、従来の方法に比し、売上総利益は4,117百万円減少していますが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表の注記

| | 当中間期 | 前期 | 前年中間期 |
|--------------------|------------|------------|------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 302,450百万円 | 306,989百万円 | 298,060百万円 |
| (2) 担保資産(預金) | 57,504百万円 | 59,508百万円 | 53,381百万円 |
| (3) 受取手形割引高 | 31百万円 | 14百万円 | 2百万円 |
| (4) 保証債務等 | 42,449百万円 | 44,282百万円 | 18,507百万円 |

4. 損益計算書の注記

(1) 特別利益、特別損失の主な内訳

| 特別利益 | 当中間期 | 前年中間期 | 前期 |
|---------------|-----------|-----------|-----------|
| 固定資産処分益 | 148百万円 | 92百万円 | 1,260百万円 |
| 貸倒引当金戻入益 | 5,999百万円 | 154百万円 | 338百万円 |
| 特別損失 | 当中間期 | 前年中間期 | 前期 |
| 固定資産処分損 | 422百万円 | 653百万円 | 1,395百万円 |
| 投資有価証券評価損 | 194百万円 | 514百万円 | 4,885百万円 |
| 子会社投資損失引当金繰入額 | 5,950百万円 | | |
| (2) 減価償却実施額 | 当中間期 | 前年中間期 | 前期 |
| 有形固定資産 | 13,443百万円 | 18,335百万円 | 38,408百万円 |
| 無形固定資産 | 1,056百万円 | 1,001百万円 | 2,114百万円 |

5. リース取引関係の注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | 当中間期 | 前期 | 前年中間期 |
|------------|----------|----------|----------|
| 取得価額相当額 | 4,679百万円 | 5,694百万円 | 5,119百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 2,842百万円 | 3,543百万円 | 2,885百万円 |
| 期末残高相当額 | 1,836百万円 | 2,150百万円 | 2,233百万円 |

(2) 未経過リース料期末残高相当額

| | 当中間期 | 前期 | 前年中間期 |
|------|----------|----------|----------|
| 1年以内 | 943百万円 | 1,027百万円 | 1,044百万円 |
| 1年超 | 949百万円 | 1,152百万円 | 1,244百万円 |
| 合計 | 1,892百万円 | 2,179百万円 | 2,289百万円 |

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| | 当中間期 | 前年中間期 | 前期 |
|----------|--------|--------|----------|
| 支払リース料 | 624百万円 | 685百万円 | 1,364百万円 |
| 減価償却費相当額 | 575百万円 | 626百万円 | 1,248百万円 |
| 支払利息相当額 | 46百万円 | 61百万円 | 120百万円 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は級数法によっています。

6. 有価証券関係の注記

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--------|-----------|------------|-----------|
| 子会社株式 | 57,173百万円 | 123,494百万円 | 66,320百万円 |
| 関連会社株式 | 14,811百万円 | 17,860百万円 | 3,048百万円 |

7. 追加情報

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微です。なお、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産17百万円、固定資産10,139百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としています。

平成15年3月期 中間決算概要

1. 京セラグループ(連結)

| | 当中間期 | 前年中間期 | 増減率 | 通期予想 | 増減率 |
|-------------------------|------------------|------------------|------|-----------|------|
| | 平成14年9月中間期 | 平成13年9月中間期 | | 平成15年3月期 | |
| | 百万円 | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 売上高 | 517,003 | 520,378 | 0.6 | 1,057,000 | 2.2 |
| 営業利益 | 36,947 | 34,160 | 8.2 | 85,500 | 65.8 |
| 税引前中間(当期)利益 | 33,593 | 35,382 | 5.1 | 82,500 | 48.9 |
| 中間(当期)純利益 | 17,127 | 19,103 | 10.3 | 50,000 | 56.5 |
| 1株当たり情報: | 円 | 円 | % | 円 | % |
| 会計原則変更による 累積影響額控除前利益 | | | | | |
| - 基本的 | 103.27 | 110.76 | - | - | - |
| - 希薄化後 | 103.22 | 110.62 | - | - | - |
| 中間(当期)純利益 | | | | | |
| - 基本的 | 91.25 | 101.04 | - | - | - |
| - 希薄化後 | 91.21 | 100.92 | - | 266.27 | - |
| 為替レートの US \$ | 円 | 円 | - | 円 | - |
| | 123 | 122 | - | 119 | - |
| EURO | 117 | 108 | - | 114 | - |
| | 百万円 | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 設備投資額 | 19,191 | 33,452 | 42.6 | 44,000 | 19.5 |
| 減価償却費 | 31,328 | 35,999 | 13.0 | 66,000 | 13.4 |
| 研究開発費 | 23,554 | 17,655 | 33.4 | 44,000 | 8.9 |
| 総資産 | 百万円 1,639,928 | 百万円 1,610,346 | - | - | - |
| 株主資本 | 百万円 1,013,188 | 百万円 996,925 | - | - | - |
| 期末従業員数 | 名 46,763 | 名 42,872 | - | - | - |
| 海外生産比率 | % 35.0 | % 33.3 | - | - | - |

(注)上記の予想につきましては、中間決算短信(連結)の11ページに記載の「業績予想に関する注意事項」にご留意ください。

2. 京セラ株式会社(単独)

| | 当中間期 | 前年中間期 | 増減率 | 通期予想 | 増減率 |
|----------------|------------------|------------------|------|-------------|------|
| | 平成14年9月中間期 | 平成13年9月中間期 | | 平成15年3月期 | |
| | 百万円 | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 売上高 | 227,798 | 259,163 | 12.1 | 462,700 | 7.3 |
| 営業利益 | 14,936 | 25,288 | 40.9 | 35,700 | 6.9 |
| 経常利益 | 14,956 | 31,668 | 52.8 | 44,100 | 21.8 |
| 中間(当期)純利益 | 9,291 | 19,895 | 53.3 | 31,000 | 10.1 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 円 49.50 | 円 104.54 | - | 円 167.54 | - |
| 1株当たり配当金 | 30.00 | 30.00 | - | 60.00 | - |
| | 百万円 | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 設備投資額 | 6,213 | 14,075 | 55.9 | 20,000 | 5.8 |
| 減価償却費 | 13,443 | 18,335 | 26.7 | 29,000 | 24.5 |
| 研究開発費 | 8,552 | 8,943 | 4.4 | 16,500 | 4.0 |
| 総資産 | 百万円 1,097,263 | 百万円 1,118,352 | - | - | - |
| 株主資本 | 百万円 862,904 | 百万円 873,733 | - | - | - |
| 期末従業員数 | 名 13,983 | 名 14,550 | - | - | - |

(注)上記の予想につきましては、中間決算短信(連結)の11ページに記載の「業績予想に関する注意事項」にご留意ください。